

「平成 30 年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上 好久)は、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「平成 30 年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、毎年テーマを選定し公庫の貢献状況を分析する「特定テーマ」として、「地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割」を取り上げた他、毎年継続して分析を行っている「21 世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄振興策への貢献状況及び融資先へのアンケート結果等を掲載しています。

1. 特定テーマ (P2~3)

特定テーマとして「**地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割**」を取上げ、**(1)創業支援、(2)小規模事業者等支援、(3)生産性向上、(4)事業承継・再生等**の観点から評価を行いました。

- (1)創業関連向け融資実績の累計(平成 20~29 年度、以下同様):1,045 億円
- (2)小規模事業者等向け融資実績の累計 :1,116 億円
- (3)平成 24~28 年度融資先の約 6 割について生産性向上を支援(無記名式アンケート)
- (4)事業承継・再生向け融資実績の累計 : 130 億円

公庫は、関係機関と連携し、沖縄独自制度等を活用した融資等の手厚い支援や事業のライフサイクルに則した対応を通して、地域を支える中小企業等の振興に今後も貢献してまいります。

2. 主な評価結果 (P4~5)

- (1) 沖縄振興策へ貢献(公庫分類 7 施策別の評価)
公庫出融資により、沖縄振興施策の各分野について金融面から幅広く効果的に対応しています。
⇒直近 10 年間の出融資実績の累計は 60,658 件・11,889 億円
- (2) 融資先の売上や雇用の維持・増加に一定の効果が見られます(無記名式アンケート)。
⇒「公庫融資が売上高の増加に貢献した」 43.1%、「同維持に貢献した」28.6% 左記計 71.7%
⇒「公庫融資が従業員数の増加に貢献した」 25.1%、「同維持に貢献した」29.3% 左記計 54.4%
- (3) 公庫の融資による一定の呼び水効果が見られます。公庫は、民間金融機関等との連携を図りながら、融資先を支援しています(無記名式アンケート)。
⇒「呼び水効果あり」72.8%、その内容として「民間金融機関が迅速に融資判断」39.1%(無記名式アンケート)

公庫は、今後も政策金融評価業務を通して、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を図り、沖縄 21 世紀ビジョンの将来像の実現に向けて、各関係機関との連携を図りながら、沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄県の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は公庫ホームページへ掲載しております。

お問い合わせ先



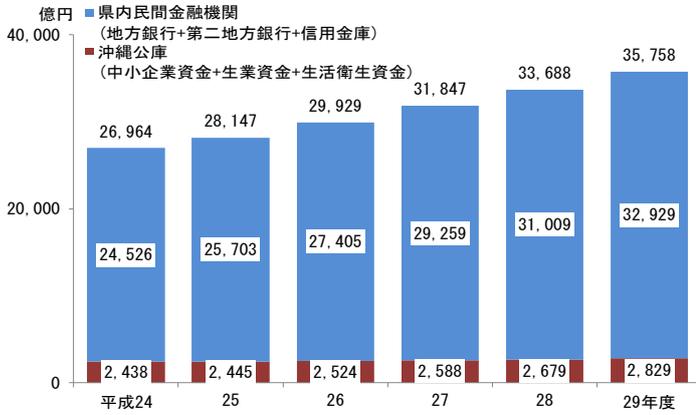
企画調査部 調査課 山内・平良

Tel 098 (941) 1725 FAX 098 (941) 1920

1. 特定テーマ -地域を支える中小企業等の振興に沖縄公庫が果たしてきた役割-

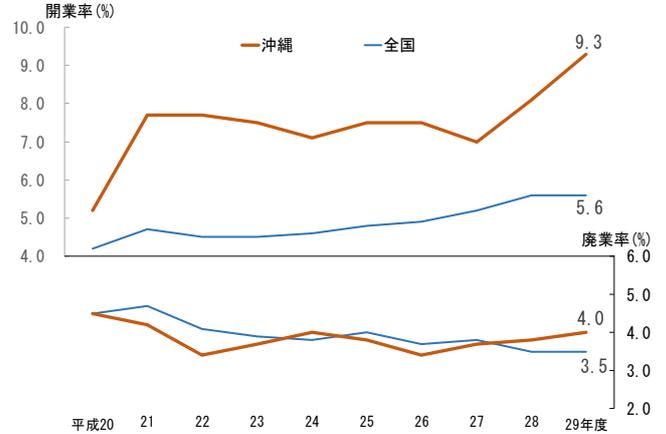
(1) 県内の中小企業等を取り巻く環境 (報告書 P.58)

図表1 県内の中小企業等向け融資残高の推移



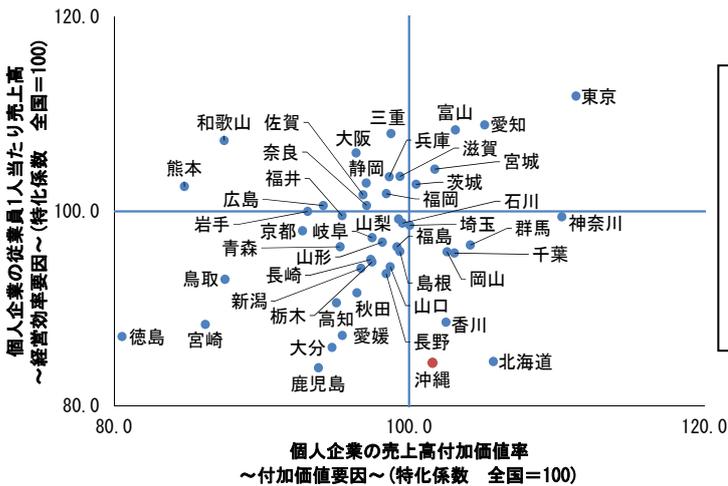
資料:各金融機関ディスクロージャー誌等をもとに沖縄公庫作成
(注) 県内民間金融機関:県内に本店を置く金融機関、個人向け融資を含まない

図表2 県内の開廃業率の推移



資料:厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」、同沖縄労働局「職業安定行政年報」をもとに沖縄公庫作成

図表3 個人企業の付加価値率と経営効率



資料:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」をもとに沖縄公庫作成

労働生産性 = 付加価値 / 従業員数

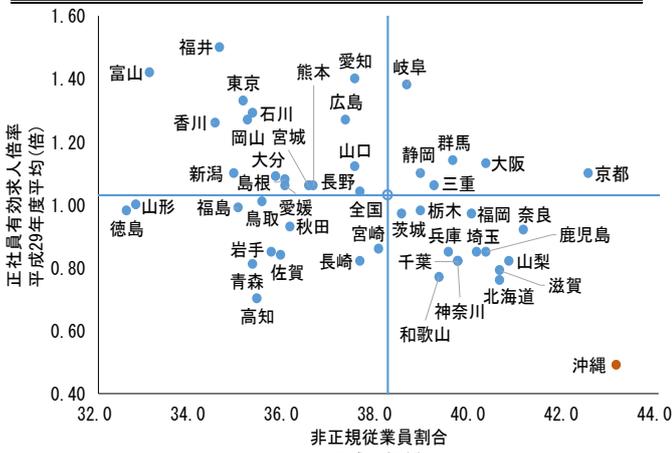
= (付加価値 / 売上高) × (売上高 / 従業員数)

= 売上高付加価値率 × 従業員一人当たり売上高

~付加価値要因~ ~経営効率要因~

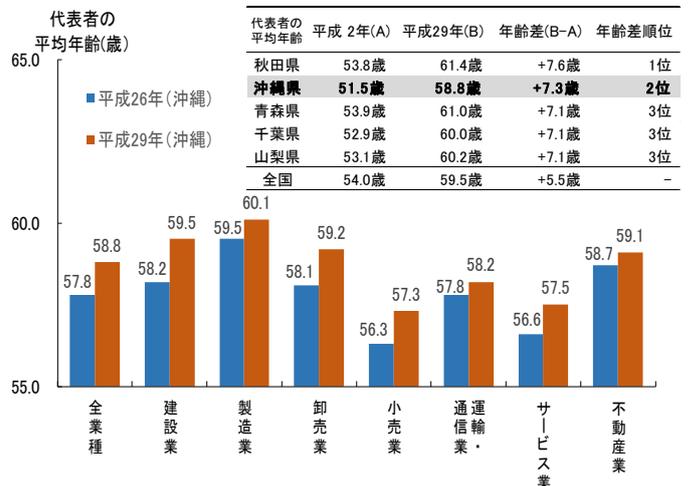
付加価値 = 仕入・営業と直接関係しない費用(含む減価償却費) + 利益

図表4 非正規従業員割合と正社員有効求人倍率



資料:総務省統計局「就業構造基本調査」(非正規従業員割合)、厚生労働省各都道府県労働局「職業安定業務統計」(正社員有効求人倍率)をもとに沖縄公庫作成

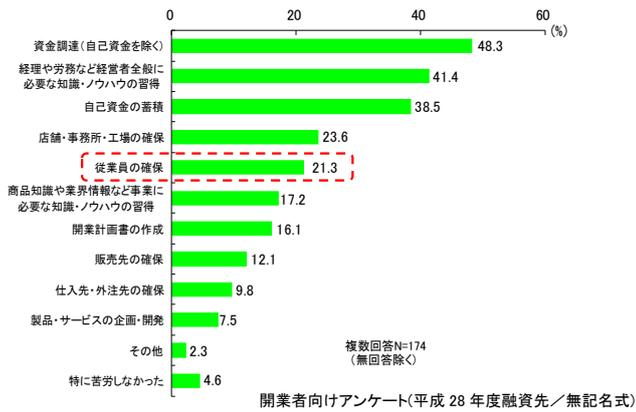
図表5 代表者の平均年齢



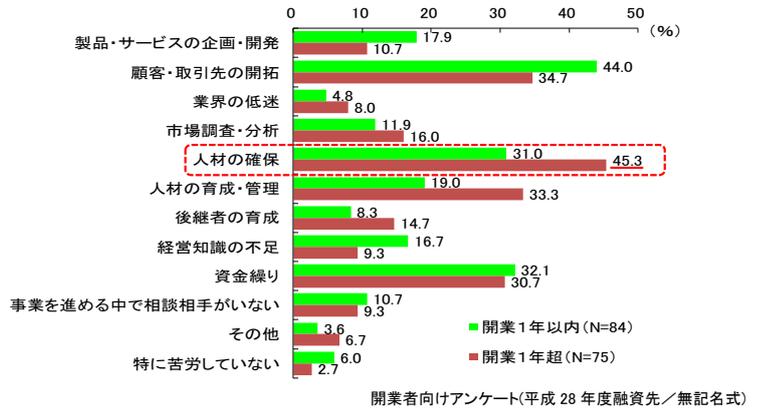
資料:株式会社データバンク「全国社長分析」、同福岡支店「九州・沖縄地区の社長分析」

(2) 沖縄公庫融資先の状況 (報告書 P.59)

図表 6 創業前に苦労したこと



図表 7 創業後の現在苦労している点



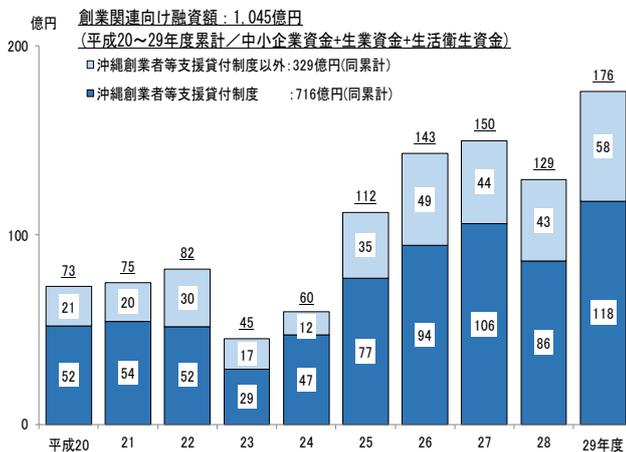
図表 8 公庫融資前後の従業員一人当たり売上高動向

融資年度	平成24	25	26	27	28	計
融資後上昇(先) (構成比)	579 (60.0%)	565 (59.9%)	605 (60.1%)	567 (59.6%)	564 (60.7%)	2,880 (60.1%)
変化なし(先) (構成比)	73 (7.6%)	76 (8.1%)	86 (8.5%)	90 (9.5%)	68 (7.3%)	393 (8.2%)
融資後低下(先) (構成比)	313 (32.4%)	302 (32.0%)	315 (31.3%)	294 (30.9%)	297 (32.0%)	1,521 (31.7%)
計 (構成比)	965 (100.0%)	943 (100.0%)	1,006 (100.0%)	951 (100.0%)	929 (100.0%)	4,794 (100.0%)

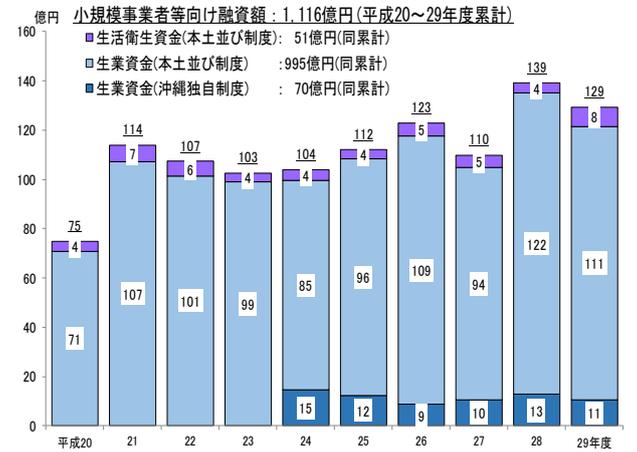
融資先向けアンケート(平成28年度融資先/無記名式)

(3) 沖縄公庫融の貢献状況 (報告書 P.60)

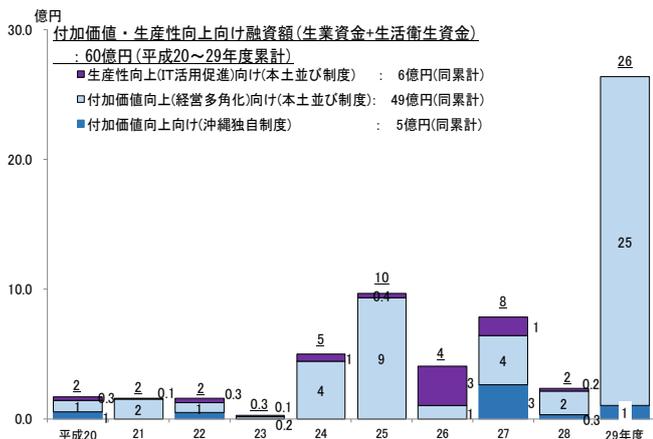
図表 9 創業関連向け融資実績の推移



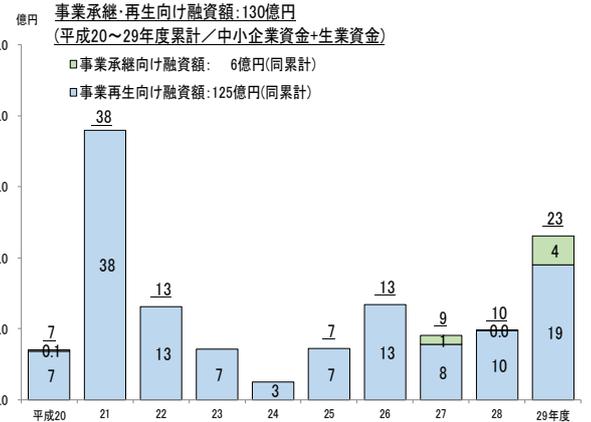
図表 10 小規模事業者等向け融資実績の推移



図表 11 付加価値・生産性向上向け融資実績の推移



図表 12 事業承継・再生向け融資実績の推移



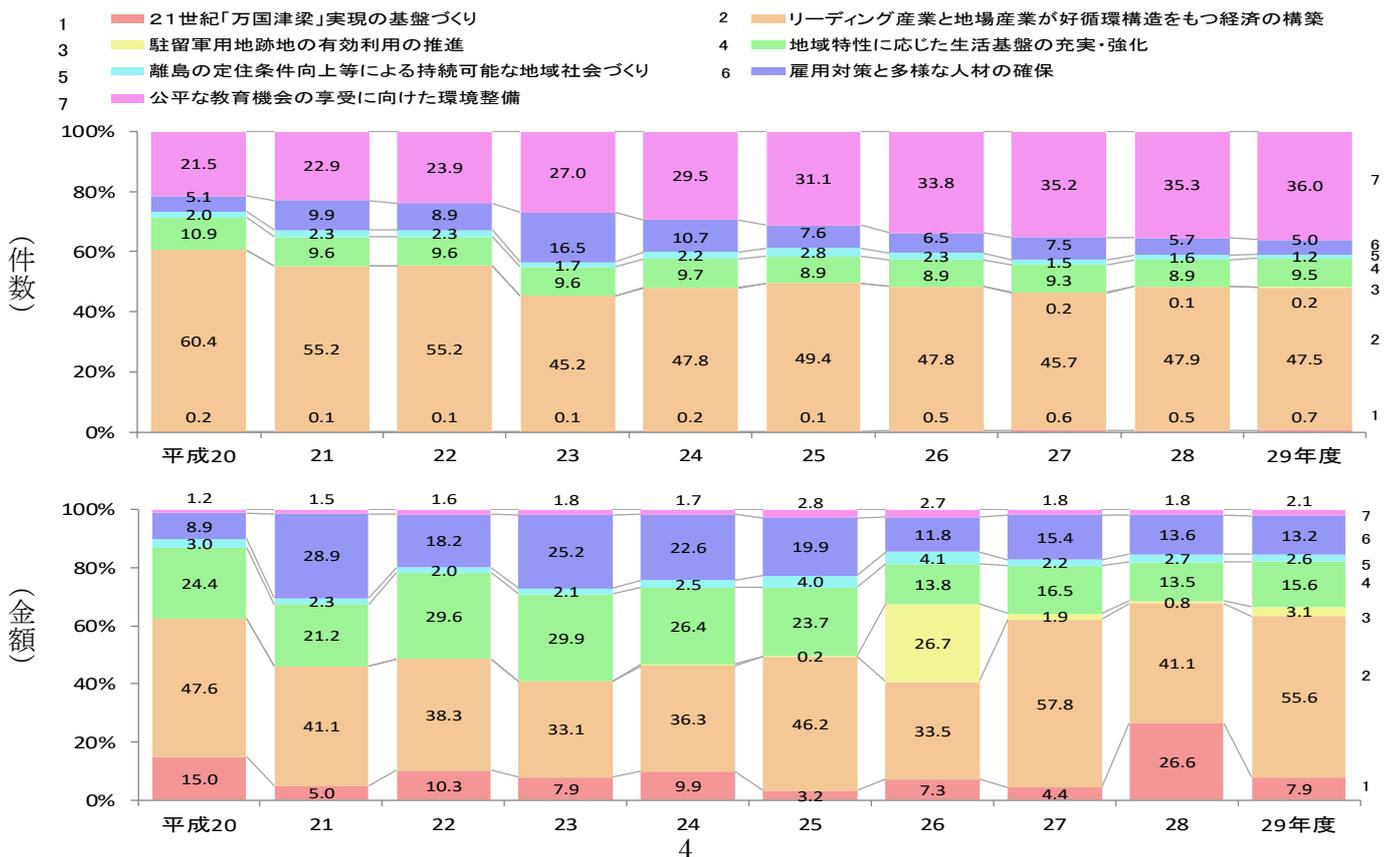
2. 主な評価結果

(1) 沖縄振興策への貢献状況 (報告書 P.26～27)

図表 13 公庫が沖縄振興施策に果してきた役割(平成 20 年度～平成 29 年度)

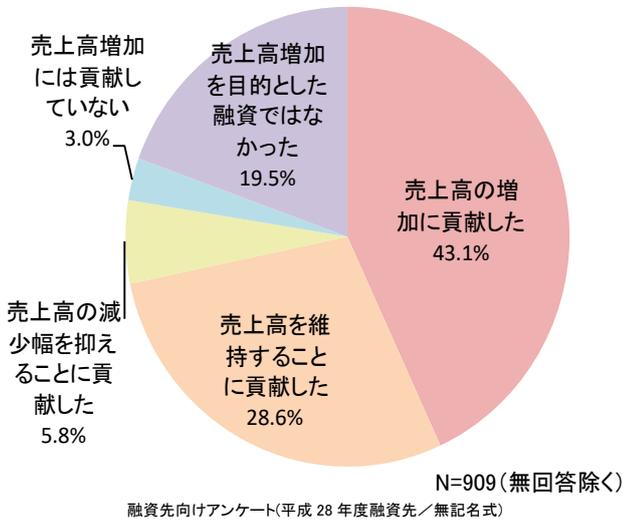
NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	48	953
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	141	240
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	8	28
				197	1,221
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	303	1,519
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	199	67
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	308	145
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,017	273
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	28,248	3,008
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	293	173
				30,368	5,186
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	39	443
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,738	2,446
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	159	50
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,040	276
				1,199	326
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	5,012	2,043
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	18,105	226
合計				60,658	11,889
〔再掲〕 駐留軍用地跡地関連実績 (事業系への融資実績) ※				722	703

図表 14 公庫が沖縄振興施策に果してきた役割(平成 20 年度～平成 29 年度)

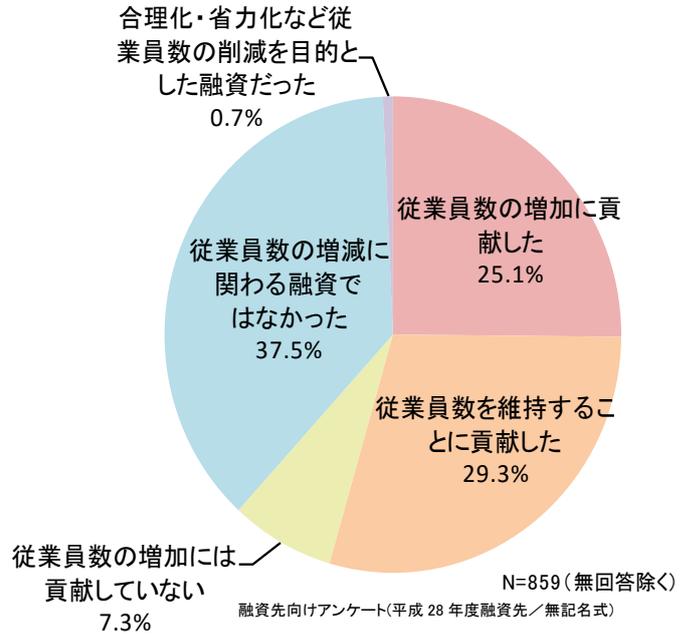


(2) 融資先の売上高・雇用維持への貢献状況 (報告書 P.20～25)

図表 15 売上への貢献度

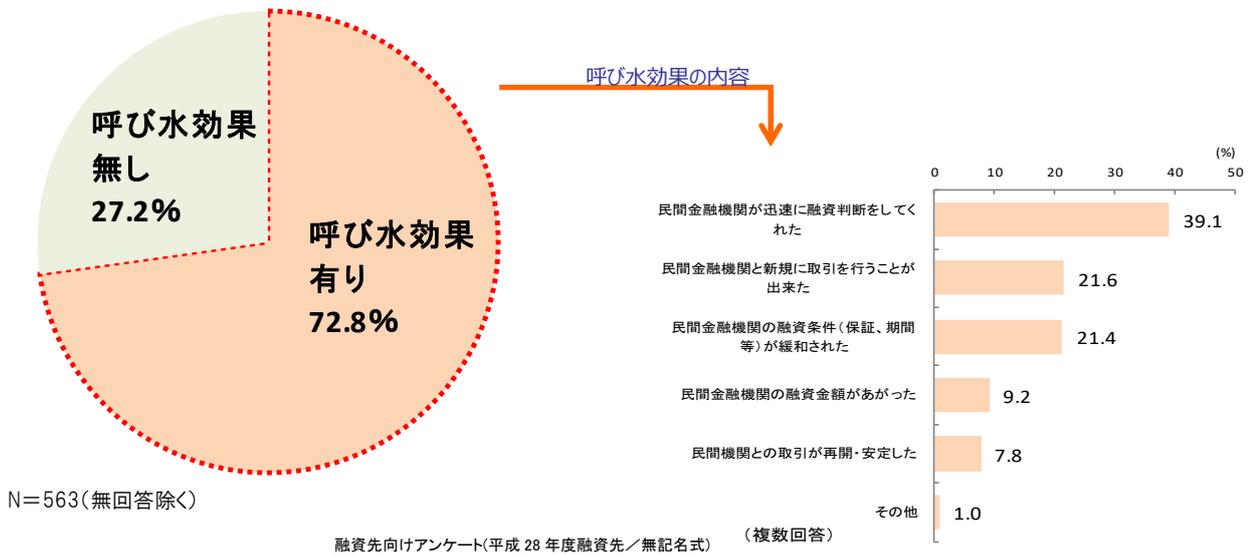


図表 16 従業員数への貢献度



(3) 沖縄公庫融資の呼び水効果 (無記名式アンケート) (報告書 P.62)

図表 17 沖縄公庫融資による呼び水効果



<参考 1> 融資先向けアンケート
平成 28 年度融資先(無記名式)

	アンケート総数	うち新規開業向けアンケート	うちセーフティネット向けアンケート
発送数	2,830	812	1,692
回収数	957	186	566
回収率	33.8%	22.9%	33.5%

アンケート実施期間：平成30年8月1日～9月7日

<参考 2> 政策金融評価の枠組み

